

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第13期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 三重交通グループホールディングス株式会社

【英訳名】 Mie Kotsu Group Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小倉敏秀

【本店の所在の場所】 三重県津市中央1番1号

【電話番号】 (059)213-0351

【事務連絡者氏名】 経理グループ 経理担当部長 長井康明

【最寄りの連絡場所】 三重県津市中央1番1号

【電話番号】 (059)213-0351

【事務連絡者氏名】 経理グループ 経理担当部長 長井康明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期 連結累計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
営業収益 (千円)	22,113,535	22,342,982	104,436,772
経常利益 (千円)	1,778,169	1,542,728	6,431,829
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,203,286	1,009,389	4,172,688
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,621,226	1,257,815	5,228,987
純資産額 (千円)	40,595,251	44,667,666	44,202,324
総資産額 (千円)	157,098,594	158,672,298	155,787,526
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	12.15	10.20	42.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.7	28.0	28.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### （経営成績）

当第1四半期連結累計期間（以下「当第1四半期」という。）におけるわが国経済は、米中の貿易摩擦をはじめとする海外経済の不確実性の影響が懸念されるなか、企業収益や雇用所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。一方、原油価格の上昇傾向や労働力不足が続きました。

このような状況の中、当社グループは、平成28年2月策定の中期経営計画の最終年度にあたる本年度において、「御在所ロープウェイ」のリニューアルや「（仮称）三交イン京都八条口」の建設、「名古屋三交ビル」の建替、メガソーラー施設の建設などの投資計画を着実に実行するとともに、計画達成に向け積極的に事業を推進しました。

特に、不動産セグメントにおける環境エネルギー事業及びレジャー・サービスセグメントにおけるビジネスホテル事業では、前年に稼働した施設の収益が寄与し、また、流通セグメントでは、新車販売台数の増加や原油価格高騰による販売単価の上昇により、増収となりました。一方、運輸セグメントでは、前年4月～5月に開催された「お伊勢さん菓子博2017」（以下「菓子博」という。）の反動や乗務員不足の影響、原油価格高騰による燃料費の増加により、減収減益となりました。

この結果、当第1四半期における当社グループの営業収益は、223億42百万円（前年同期比2億29百万円、1.0%増）となり、営業利益は14億79百万円（同2億37百万円、13.8%減）、経常利益は15億42百万円（同2億35百万円、13.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億9百万円（同1億93百万円、16.1%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

### 運輸セグメント

一般乗合旅客自動車運送事業（乗合バス）では、前年に開催された菓子博の反動に伴う旅客人員の減により、営業収益は減少しました。一般貸切旅客自動車運送事業（貸切バス）及び一般乗用旅客自動車運送事業（タクシー）では、菓子博の反動や乗務員不足による稼働台数の減もあり、営業収益は減少しました。旅客運送受託事業では、自家用自動車管理収入の増加により、営業収益は増加しました。

この結果、運輸セグメントの営業収益は68億23百万円（前年同期比1億88百万円、2.7%減）となり、営業利益は7億3百万円（同2億75百万円、28.2%減）となりました。

### 業種別営業成績

区分	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
一般乗合旅客自動車運送事業(乗合バス)	2,893	1.6
一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス)	2,078	6.7
一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)	345	8.0
貨物自動車運送事業	47	1.0
自動車整備事業	130	9.5
旅客運送受託事業	1,065	0.3
その他	733	3.0
小計	7,293	2.5
内部取引の消去	469	-
合計	6,823	2.7

（注）一般旅客自動車運送事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	単位	一般乗合 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)	一般貸切 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)	一般乗用 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)
営業日数	日	91	0.0	91	0.0	91	0.0
期末在籍車両数	両	835	3.9	289	12.7	228	3.4
営業キロ	km	6,826	2.4	-	-	-	-
実働走行キロ	千km	8,524	3.2	4,601	6.4	800	5.8
旅客人員	千人	10,701	4.5	637	9.2	245	9.3
旅客運送収入	百万円	2,825	1.5	1,902	6.6	345	8.0
運送雑収	百万円	67	4.9	175	6.9	0	1.7

## 不動産セグメント

分譲事業では、戸建分譲の販売件数は増加したものの、前年同期には事業用土地の販売収入があったため、営業収益は減少しました。賃貸事業では、前年同期にはテナントの入れ替えに伴う雑収入があったため、営業収益は減少しました。建築事業では、注文住宅の竣工引渡し件数の減により、営業収益は減少しました。環境エネルギー事業では、前年12月に運転を開始した「志摩市阿児立神メガソーラー発電所」の売電収入が寄与したことにより、営業収益は増加しました。仲介事業では、三重県における取扱件数が伸び、営業収益は増加しました。

この結果、不動産セグメントの営業収益は57億66百万円（前年同期比15百万円、0.3%増）となり、営業利益は8億16百万円（同33百万円、3.9%減）となりました。

## 業種別営業成績

区分	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
分譲事業	1,514	0.4
賃貸事業	2,045	5.6
建築事業	447	15.2
環境エネルギー事業	1,098	20.4
仲介事業	272	9.1
その他	471	0.2
小計	5,851	0.0
内部取引の消去	84	-
合計	5,766	0.3

(注) 1 分譲事業及び建築事業の営業収益は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に偏る傾向があり、第1四半期連結累計期間の計上額が相対的に少なくなるという季節の変動があります。

2 分譲事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	土地 (ロット)	前年同期比 (%)	建物 (戸)	前年同期比 (%)	営業収益 (百万円)	前年同期比 (%)
戸建分譲	23	155.6	6	100.0	386	110.1
マンション分譲 (持分換算後)	-	-	37 (36)	9.8 (5.9)	1,112	5.3
土地売却他	-	-	-	-	15	90.4

3 建築事業における受注状況は下記のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
建築事業	1,636	4.7	4,918	12.1

## 流通セグメント

石油製品販売事業では、エコカーの普及等により販売数量は減少したものの、原油価格高騰による販売単価の上昇により、営業収益は増加しました。生活用品販売事業では、フランチャイズ展開する東急ハンズにおける購買客数の減により、営業収益は減少しました。自動車販売事業では、新車販売台数の増により、営業収益は増加しました。

この結果、流通セグメントの営業収益は81億40百万円（前年同期比4億16百万円、5.4%増）となり、34百万円の営業損失（前年同四半期営業損失1億12百万円）となりました。

## 業種別営業成績

区分	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
石油製品販売事業	3,013	8.1
生活用品販売事業	2,513	2.3
自動車販売事業	2,629	11.0
小計	8,155	5.5
内部取引の消去	15	-
合計	8,140	5.4

## レジャー・サービスセグメント

ビジネスホテル事業では、前年12月にオープンした「三交イン名古屋新幹線口ANNEX」の収益が寄与したことにより、営業収益は増加しました。旅館事業では、宿泊人員の減により、営業収益は減少しました。ドライブイン事業では、菓子博の反動はあったものの、団体向け企画商品の販売強化に努めた結果、バス立寄り台数が増加し、営業収益は増加しました。索道事業（ロープウェイ）では、本年7月に実施のリニューアルに伴う運休により、営業収益は減少しました。

この結果、レジャー・サービスセグメントの営業収益は29億28百万円（前年同期比58百万円、2.0%増）となり、48百万円の営業損失（前年同四半期営業損失35百万円）となりました。

## 業種別営業成績

区分	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
ビジネスホテル事業	1,024	12.8
旅館事業	655	7.0
ドライブイン事業	591	1.4
索道事業(ロープウェイ)	103	10.9
ゴルフ場事業	116	4.9
旅行事業	196	3.7
自動車教習所事業	183	4.9
その他	57	3.1
小計	2,929	1.9
内部取引の消去	0	-
合計	2,928	2.0

(財政状態)

当第1四半期連結会計期間末(平成30年6月30日現在)における財政状態は、資産は有形固定資産の増加等により1,586億72百万円(前連結会計年度末比28億84百万円増)となりました。また、負債は短期借入金の増加等により1,140億4百万円(同24億19百万円増)となりました。純資産は利益剰余金の増加等により446億67百万円(同4億65百万円増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,301,583	107,301,583	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	107,301,583	107,301,583		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		107,301,583		3,000,000		750,000

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成30年3月31日の株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,304,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 98,947,400	989,474	
単元未満株式	普通株式 49,783		
発行済株式総数	107,301,583		
総株主の議決権		989,474	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 単元未満株式数には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三重交通グループホール ディングス株式会社	三重県津市中央1番1号	8,304,400		8,304,400	7.74
計		8,304,400		8,304,400	7.74

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,709,406	2,483,549
受取手形及び売掛金	6,742,050	6,407,186
商品及び製品	2,946,510	3,643,761
販売用不動産	19,860,306	20,266,999
仕掛品	243,118	552,071
原材料及び貯蔵品	308,348	305,098
その他	3,441,312	3,855,341
貸倒引当金	55,545	60,428
流動資産合計	36,195,507	37,453,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,581,909	27,123,484
機械装置及び運搬具（純額）	21,781,710	21,632,194
土地	48,631,585	48,712,918
その他（純額）	1,674,732	3,268,316
有形固定資産合計	99,669,937	100,736,913
無形固定資産		
その他	452,554	438,578
無形固定資産合計	452,554	438,578
投資その他の資産		
その他	19,570,336	20,147,711
貸倒引当金	100,811	104,483
投資その他の資産合計	19,469,525	20,043,227
固定資産合計	119,592,018	121,218,719
資産合計	155,787,526	158,672,298
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,413,488	3,137,179
短期借入金	18,442,000	23,052,000
1年内返済予定の長期借入金	15,117,577	14,873,698
未払法人税等	883,907	591,650
賞与引当金	1,213,169	1,787,283
引当金	38,067	36,936
資産除去債務	10,596	10,596
その他	9,889,959	11,028,017
流動負債合計	50,008,766	54,517,362
固定負債		
長期借入金	40,846,960	38,502,206
引当金	261,453	268,653
退職給付に係る負債	2,396,549	2,403,319
資産除去債務	1,213,324	1,216,258
その他	16,858,147	17,096,831
固定負債合計	61,576,435	59,487,269
負債合計	111,585,201	114,004,632

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	10,154,816	10,154,816
利益剰余金	23,111,907	23,329,320
自己株式	757,515	757,581
株主資本合計	35,509,209	35,726,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,022,245	5,267,376
土地再評価差額金	3,189,453	3,189,453
退職給付に係る調整累計額	252,439	252,432
その他の包括利益累計額合計	8,464,138	8,709,263
非支配株主持分	228,976	231,847
純資産合計	44,202,324	44,667,666
負債純資産合計	155,787,526	158,672,298

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益	22,113,535	22,342,982
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	15,576,606	16,072,325
販売費及び一般管理費	4,820,215	4,791,372
営業費用合計	20,396,822	20,863,697
営業利益	1,716,713	1,479,284
営業外収益		
受取配当金	142,384	143,381
その他	54,704	55,636
営業外収益合計	197,089	199,018
営業外費用		
支払利息	107,461	98,620
その他	28,170	36,954
営業外費用合計	135,632	135,575
経常利益	1,778,169	1,542,728
特別利益		
補助金収入	3,046	677
その他	35,983	37
特別利益合計	39,029	714
特別損失		
事業整理損	-	3,377
その他	15,779	3,386
特別損失合計	15,779	6,763
税金等調整前四半期純利益	1,801,420	1,536,678
法人税等	597,219	524,567
四半期純利益	1,204,200	1,012,110
非支配株主に帰属する四半期純利益	914	2,720
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,203,286	1,009,389

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,204,200	1,012,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	413,818	245,711
退職給付に係る調整額	3,207	6
その他の包括利益合計	417,026	245,704
四半期包括利益	1,621,226	1,257,815
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,620,671	1,254,514
非支配株主に係る四半期包括利益	555	3,300

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
	千円	千円
亀山サンシャインパーク(株) (借入債務)	5,835	4,470
一般顧客 (住宅ローン等)	1,389,026	340,110
合計	1,394,861	344,580

## 2 コミットメントライン契約

不慮の支出に備える等の理由から、取引銀行1行とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しております。なお、当該契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
	千円	千円
貸出コミットメントの総額	1,000,000	1,000,000
借入実行残高		
差引額	1,000,000	1,000,000

## (四半期連結損益計算書関係)

## (売上高の季節的変動)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

当社グループの営業収益及び営業費用は、不動産業において、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に販売する割合が大きいため、第1四半期連結会計期間の営業収益及び営業費用は第4四半期連結会計期間に比べて少なくなるという、季節的な変動があります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
	千円	千円
減価償却費	1,366,732	1,380,029

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	692,983	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	791,977	8.00	平成30年3月31日	平成30年6月22日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
営業収益							
外部顧客への 営業収益	6,555,632	5,501,699	7,249,618	2,806,584	22,113,535		22,113,535
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	456,545	249,210	475,152	63,998	1,244,907	1,244,907	
計	7,012,178	5,750,910	7,724,771	2,870,582	23,358,442	1,244,907	22,113,535
セグメント利益 又は損失( )	979,238	849,480	112,482	35,445	1,680,790	35,922	1,716,713

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額35,922千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
営業収益							
外部顧客への 営業収益	6,367,520	5,504,659	7,600,211	2,870,590	22,342,982		22,342,982
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	455,806	262,000	540,560	58,218	1,316,586	1,316,586	
計	6,823,326	5,766,659	8,140,771	2,928,809	23,659,568	1,316,586	22,342,982
セグメント利益 又は損失( )	703,472	816,434	34,327	48,355	1,437,222	42,061	1,479,284

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額42,061千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	12円15銭	10円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,203,286	1,009,389
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,203,286	1,009,389
普通株式の期中平均株式数(千株)	98,997	98,997

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

三重交通グループホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 五十鈴監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	中	利	之	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	安	井	広	伸	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	端	地	忠	司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三重交通グループホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三重交通グループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。